



2025年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2024年8月7日

上場会社名 株式会社 テクノメディカ
コード番号 6678 URL <https://www.TechnoMedica.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 實吉 政知

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理本部長 (氏名) 中原 志郎

TEL 045-948-1961

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の業績(2024年4月1日～2024年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	1,999	12.9	250	207.2	255	180.3	173	140.5
2024年3月期第1四半期	1,770	0.9	81	33.0	91	29.6	72	17.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	25.10	
2024年3月期第1四半期	8.75	

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	16,014		13,521			84.4
2024年3月期	17,433		13,818			79.3

(参考)自己資本 2025年3月期第1四半期 13,521百万円 2024年3月期 13,818百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期		0.00		68.00	68.00
2025年3月期(予想)		0.00		68.00	68.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,300	6.0	350	33.2	350	34.4	240	36.3	30.79
通期	10,000	2.8	1,400	23.9	1,400	25.2	970	28.0	124.44

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期1Q	8,760,000 株	2024年3月期	8,760,000 株
期末自己株式数	2025年3月期1Q	1,847,812 株	2024年3月期	1,846,962 株
期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期1Q	6,912,300 株	2024年3月期1Q	8,248,518 株

添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有(任意)

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1. 経営成績等の概況(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	6
(セグメント情報等の注記)	6

[独立監査人の四半期財務諸表に対する期中レビュー報告書]

巻末

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、円安傾向や原材料費の高騰が続く中、個人消費や輸出などに足踏みがみられるものの、雇用・所得環境は安定的な状態を維持しており、緩やかな景気の回復傾向が続いております。一方で世界経済に関しては、欧米各国における金融引き締め加速や、各地での地政学リスクの継続などにより景気の下振れ懸念が強まっており、予断を許さない状態にあります。

医療機器業界におきましては、2024年4月より開始した医師の時間外・休日労働の上限規制によって、医療現場の環境が大きな変革を迫られる中で、業務効率化に寄与するサービスの提供が一層重要となっております。

このような経営環境の中で当社は、主力製品である採血管準備装置および関連システムにおいては、卓上タイプの小型機から大規模施設向けの大型機まで多様な製品ラインアップを取り揃え、施設ごとに最適なソリューションの提供を図ってまいりました。検体検査装置に関しても、顧客のニーズに応じてハンディ型、デスクトップ型など各種製品の拡販に努め、消耗品等については、原材料費の高騰による影響が続く中で、引き続き安定供給に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高は1,999,032千円（前年同期比12.9%増加）となりました。国内市場・海外市場ともに採血管準備装置・システムの販売が堅調であったことに加えて、消耗品の売上も安定的に推移しました。なお、総売上高に対する海外売上高の占める割合は、前年同期比3.6ポイント増加し16.8%となりました。

利益面に関しては、売上高の増加に伴い、売上総利益が1,008,952千円（前年同期比16.1%増加）となりました。販売費及び一般管理費は、研究開発費が前年の同期比において少なかったこと等により758,382千円（前年同期比3.7%減少）となり、営業利益は250,569千円（前年同期比207.2%増加）、経常利益は255,632千円（前年同期比180.3%増加）、四半期純利益は173,525千円（前年同期比140.5%増加）となりました。

<品目別の販売状況>

・採血管準備装置・システム

当第1四半期累計期間における採血管準備装置・システムの売上高は556,293千円（前年同期比34.8%増加）となりました。大規模施設向けの機器・システムの販売が好調を維持したことに加えて、卓上タイプの小型機も販売を伸ばし、国内市場の売上高は492,086千円（前年同期比26.7%増加）となりました。海外市場においても、主に東南アジア市場における販売案件が順調に進捗したことにより、売上高は64,207千円（前年同期比162.2%増加）となりました。

・検体検査装置

当第1四半期累計期間における検体検査装置の売上高は127,924千円（前年同期比2.1%増加）となりました。国内市場では、電解質分析装置等で前年同期の売上を下回り、売上高は71,232千円（前年同期比13.4%減少）となりました。海外市場における売上高は、アジア市場における血液ガス分析装置の販売案件の増加等により56,692千円（前年同期比31.8%増加）となりました。

・消耗品等

当第1四半期累計期間における消耗品等の売上高は1,314,814千円（前年同期比6.7%増加）となりました。国内・海外市場ともに安定した需要が続き、国内市場での売上高は1,099,761千円（前年同期比3.2%増加）、海外市場での売上高は215,053千円（前年同期比28.9%増加）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末の総資産の残高は16,014,911千円となり、前事業年度末比1,418,962千円減少しました。これは主に、現金及び預金が85,087千円増加した一方、売掛金が1,429,602千円減少、電子記録債権が111,697千円減少したことによるものであります。

当第1四半期会計期間末の負債の残高は2,492,942千円となり、前事業年度末比1,122,343千円減少しました。これは主に、買掛金が663,406千円減少、未払金が277,707千円減少、未払法人税等が203,669千円減少した一方、賞与引当金が78,000千円増加したことによるものであります。

当第1四半期会計期間末の純資産の残高は13,521,969千円となり、前事業年度末比296,619千円減少しました。これは、配当金の支払いが470,144千円であったことや、四半期純利益が173,525千円であったことによるものであります。なお、自己資本比率は84.4%となり、前事業年度末比5.1ポイント増加しました。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年5月9日付の2024年3月期決算短信で発表した2025年3月期第2四半期累計期間および通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,586,360	8,671,447
受取手形	56,013	15,022
電子記録債権	757,670	645,973
売掛金	3,483,775	2,054,172
商品及び製品	1,853,507	1,930,611
仕掛品	116,084	131,563
原材料及び貯蔵品	185,396	192,250
前払費用	36,669	32,403
その他	5,970	8,130
流動資産合計	15,081,448	13,681,574
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,265,594	1,265,594
減価償却累計額	△756,414	△766,280
建物(純額)	509,179	499,314
構築物	5,042	5,042
減価償却累計額	△2,625	△2,661
構築物(純額)	2,416	2,381
機械及び装置	347,519	348,069
減価償却累計額	△253,452	△258,032
機械及び装置(純額)	94,066	90,036
工具、器具及び備品	331,875	333,166
減価償却累計額	△276,637	△282,135
工具、器具及び備品(純額)	55,238	51,030
土地	787,326	787,326
建設仮勘定	412	1,252
有形固定資産合計	1,448,640	1,431,341
無形固定資産		
電話加入権	1,177	1,177
特許権	636	578
ソフトウェア	69,504	65,081
無形固定資産合計	71,318	66,837
投資その他の資産		
出資金	7,510	7,510
長期前払費用	299,245	279,618
繰延税金資産	422,969	445,650
その他	128,116	127,753
貸倒引当金	△25,374	△25,374
投資その他の資産合計	832,466	835,157
固定資産合計	2,352,426	2,333,336
資産合計	17,433,874	16,014,911

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,415,497	752,091
未払金	331,047	53,340
未払費用	92,179	103,469
未払法人税等	319,253	115,584
未払消費税等	128,576	46,427
前受金	762,908	682,791
預り金	10,061	39,803
賞与引当金	181,826	259,826
役員賞与引当金	20,250	20,250
前受収益	96,018	156,804
その他	1,779	1,173
流動負債合計	3,359,397	2,231,562
固定負債		
退職給付引当金	220,265	225,762
製品保証引当金	24	18
その他	35,598	35,598
固定負債合計	255,888	261,379
負債合計	3,615,285	2,492,942
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,069,800	1,069,800
資本剰余金	1,002,823	1,002,823
利益剰余金	15,730,645	15,434,026
自己株式	△3,984,680	△3,984,680
株主資本合計	13,818,588	13,521,969
純資産合計	13,818,588	13,521,969
負債純資産合計	17,433,874	16,014,911

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	1,770,498	1,999,032
売上原価	901,390	990,080
売上総利益	869,108	1,008,952
販売費及び一般管理費	787,541	758,382
営業利益	81,566	250,569
営業外収益		
受取利息	47	70
受取配当金	0	0
為替差益	4,670	1,556
受取賃貸料	1,875	2,240
その他	3,023	1,193
営業外収益合計	9,618	5,062
経常利益	91,185	255,632
税引前四半期純利益	91,185	255,632
法人税、住民税及び事業税	44,868	104,787
法人税等調整額	△25,840	△22,681
法人税等合計	19,027	82,106
四半期純利益	72,157	173,525

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	26,550千円	24,460千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日) 及び当第1四半期累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)

当社は、医療機器及びこれら装置で使用する消耗品の製造、販売を主たる事業とする単一セグメントであるため、セグメント情報は作成しておりません。

独立監査人の四半期財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月6日

株式会社テクノメディカ

取締役会 御中

監査法人シドニー

横浜事務所

指定社員 公認会計士 政近 克幸
業務執行社員

指定社員 公認会計士 沢田石 吉英
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社テクノメディカの2024年4月1日から2025年3月31日までの第38期事業年度の第1四半期会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、

職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。